



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2018年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社  
 コード番号 6758 URL <https://www.sony.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,953,624	5.1	195,006	23.7	312,086	109.6	226,447	180.0
2018年3月期第1四半期	1,858,113	15.2	157,611	180.5	148,894	161.1	80,871	282.1

(注) 四半期包括利益 2019年3月期第1四半期 252,186百万円 (136.3%) 2018年3月期第1四半期 106,734百万円 (-%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	178.66	174.80
2018年3月期第1四半期	64.03	62.70

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期第1四半期 △4,539百万円 2018年3月期第1四半期 1,116百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	19,563,341	3,863,789	3,223,952	16.5
2018年3月期	19,065,538	3,647,157	2,967,366	15.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
2019年3月期の期末配当予想額については未定です。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,600,000	0.7	670,000	△8.8	760,000	8.7	500,000	1.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、1 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 4 をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、1 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 4 をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	1,269,175,748株	2018年3月期	1,266,552,149株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	1,134,711株	2018年3月期	1,127,101株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	1,267,498,822株	2018年3月期1Q	1,262,920,194株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 4 をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料17ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

<b>1 四半期連結財務諸表</b>	<b>2</b>
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間]	3
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間]	3
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	4
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
1. セグメント情報	5
2. 継続企業の前提に関する注記	10
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 会計方針及びその他の事項	10
<b>2 2018年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明</b>	<b>14</b>

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。  
ソニー㈱及びソニー㈱の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

[監査対象外]

## 1 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,586,329	1,509,451	△76,878
	有価証券	1,176,601	1,239,131	62,530
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,061,442	1,123,475	62,033
	貸倒引当金	△48,663	△23,668	24,995
	棚卸資産	692,937	692,633	△304
	未収入金	190,706	229,440	38,734
	前払費用及びその他の流動資産	516,744	519,843	3,099
	流動資産合計	5,176,096	5,290,305	114,209
	繰延映画製作費	327,645	373,736	46,091
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	157,389	149,074	△8,315
	投資有価証券その他	10,598,669	10,925,029	326,360
	投資及び貸付金合計	10,756,058	11,074,103	318,045
	有形固定資産			
	土地	84,358	84,692	334
	建物及び構築物	655,434	661,826	6,392
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,798,722	1,827,988	29,266
	建設仮勘定	38,295	37,536	△759
	取得原価合計	2,576,809	2,612,042	35,233
	減価償却累計額	△1,837,339	△1,867,117	△29,778
	有形固定資産合計	739,470	744,925	5,455
	その他の資産			
	無形固定資産	527,168	527,799	631
	営業権	530,492	541,814	11,322
	繰延保険契約費	586,670	594,867	8,197
	繰延税金	96,772	94,752	△2,020
その他	325,167	321,040	△4,127	
その他の資産合計	2,066,269	2,080,272	14,003	
合 計	19,065,538	19,563,341	497,803	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	496,093	623,049	126,956
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	225,522	125,412	△100,110
	支払手形及び買掛金	468,550	582,918	114,368
	未払金・未払費用	1,514,433	1,415,620	△98,813
	未払法人税及びその他の未払税金	145,905	167,717	21,812
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,159,246	2,206,087	46,841
	その他	610,792	646,933	36,141
	流動負債合計	5,620,541	5,767,736	147,195
	長期借入債務	623,451	571,094	△52,357
	未払退職・年金費用	394,504	392,341	△2,163
	繰延税金	449,863	437,120	△12,743
	保険契約債務その他	5,221,772	5,337,847	116,075
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,820,702	2,896,641	75,939
	その他	278,338	288,554	10,216
	負債合計	15,409,171	15,691,333	282,162
	償還可能非支配持分	9,210	8,219	△991
	当社株主に帰属する資本			
	資本金	865,678	870,208	4,530
	資本剰余金	1,282,577	1,297,954	15,377
	利益剰余金	1,440,387	1,674,810	234,423
	累積その他の包括利益	△616,746	△614,450	2,296
	自己株式	△4,530	△4,570	△40
	当社株主に帰属する資本合計	2,967,366	3,223,952	256,586
	非支配持分	679,791	639,837	△39,954
	資本合計	3,647,157	3,863,789	216,632
	合 計	19,065,538	19,563,341	497,803

## (2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2018年度第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増 減
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,528,643	1,602,195	73,552
金融ビジネス収入	301,360	333,240	31,880
営業収入	28,110	18,189	△9,921
売上高及び営業収入合計	<b>1,858,113</b>	<b>1,953,624</b>	95,511
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,115,092	1,112,487	△2,605
販売費及び一般管理費	357,379	349,761	△7,618
金融ビジネス費用	255,258	292,156	36,898
その他の営業益(純額)	△26,111	△325	25,786
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,701,618</b>	<b>1,754,079</b>	52,461
持分法による投資利益(損失)	1,116	△4,539	△5,655
営業利益	<b>157,611</b>	<b>195,006</b>	37,395
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	8,785	4,734	△4,051
持分証券に関する利益(純額)	-	114,779	114,779
為替差益(純額)	-	1,011	1,011
その他	1,133	733	△400
その他の収益合計	<b>9,918</b>	<b>121,257</b>	111,339
<b>その他の費用</b>			
支払利息	4,516	3,318	△1,198
為替差損(純額)	12,968	-	△12,968
その他	1,151	859	△292
その他の費用合計	<b>18,635</b>	<b>4,177</b>	△14,458
税引前利益	<b>148,894</b>	<b>312,086</b>	163,192
法人税等	54,496	75,222	20,726
四半期純利益	<b>94,398</b>	<b>236,864</b>	142,466
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	13,527	10,417	△3,110
当社株主に帰属する四半期純利益	<b>80,871</b>	<b>226,447</b>	145,576

## 1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2018年度第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	64.03	178.66	114.63
— 希薄化後	62.70	174.80	112.10

## (3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2018年度第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増 減
四半期純利益	94,398	236,864	142,466
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△3,189	3,271	6,460
未実現デリバティブ評価損益	△365	1,478	1,843
年金債務調整額	2,305	2,276	△29
外貨換算調整額	13,585	8,297	△5,288
四半期包括利益	106,734	252,186	145,452
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	14,178	7,917	△6,261
当社株主に帰属する四半期包括利益	92,556	244,269	151,713

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2018年度第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	94,398	236,864
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	83,263	86,243
(2) 繰延映画製作費の償却費	79,318	58,001
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	2,067	△1,881
(4) その他の営業益(純額)	△26,111	△325
(5) 投資有価証券に関する損益(純額)(金融ビジネス以外)	44	△114,778
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する 利益(純額)	△39,105	△43,547
(7) 繰延税額	9,833	1,215
(8) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	256	6,642
(9) 資産及び負債の増減		
受取手形、売掛金及び契約資産の増加	△68,488	△46,041
棚卸資産の増加	△83,354	△7,206
繰延映画製作費の増加	△94,966	△82,734
支払手形及び買掛金の増加	134,162	109,783
未払法人税及びその他の未払税金の増加	4,021	26,307
保険契約債務その他の増加	137,960	173,976
繰延保険契約費の増加	△21,617	△23,352
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加	△12,944	△21,421
その他の流動資産の増加	△54,957	△34,211
その他の流動負債の減少	△92,573	△162,437
(10) その他	△1,249	△64,327
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	49,958	96,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△56,663	△73,179
2 固定資産の売却	3,257	3,923
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△256,254	△267,217
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△4,442	△3,916
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	94,201	64,074
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	2,363	635
7 ビジネスの売却	9,378	-
8 Spotify Technology S.A.株式の売却に関連する収入(純額)	-	82,467
9 その他	14,727	△4,148
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△193,433	△197,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	71,316	20,300
2 長期借入債務の返済	△4,173	△175,444
3 短期借入金(純額)	70,684	128,164
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	49,827	63,798
5 配当金の支払	△12,687	△19,013
6 その他	△9,293	△39,901
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	165,674	△22,096
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) に対する影響額	601	44,311
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少(△)額	22,800	△78,375
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	968,624	1,592,938
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)四半期末残高	991,424	1,514,563
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	7,259	5,112
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	984,165	1,509,451

## (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	323,051	449,980	126,929
セグメント間取引	25,011	22,121	△2,890
計	348,062	472,101	124,039
音楽			
外部顧客に対するもの	165,076	177,708	12,632
セグメント間取引	3,496	3,763	267
計	168,572	181,471	12,899
映画			
外部顧客に対するもの	205,670	173,227	△32,443
セグメント間取引	141	1,854	1,713
計	205,811	175,081	△30,730
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	256,465	271,957	15,492
セグメント間取引	402	130	△272
計	256,867	272,087	15,220
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	154,117	162,483	8,366
セグメント間取引	1,518	1,719	201
計	155,635	164,202	8,567
モバイル・コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	179,066	130,354	△48,712
セグメント間取引	2,121	2,153	32
計	181,187	132,507	△48,680
半導体			
外部顧客に対するもの	172,679	176,673	3,994
セグメント間取引	31,582	25,566	△6,016
計	204,261	202,239	△2,022
金融			
外部顧客に対するもの	301,360	333,240	31,880
セグメント間取引	1,800	1,965	165
計	303,160	335,205	32,045
その他			
外部顧客に対するもの	94,104	74,447	△19,657
セグメント間取引	15,136	8,477	△6,659
計	109,240	82,924	△26,316
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△74,682	△64,193	10,489
連結	1,858,113	1,953,624	95,511

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	17,733	83,450	65,717
音楽	25,022	32,104	7,082
映画	△9,497	△7,601	1,896
ホームエンタテインメント&サウンド	22,583	17,391	△5,192
イメージング・プロダクツ&ソリューション	23,204	26,077	2,873
モバイル・コミュニケーション	3,616	△10,758	△14,374
半導体	55,442	29,137	△26,305
金融	46,223	40,581	△5,642
その他	△8,231	294	8,525
小計	176,095	210,675	34,580
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△18,484	△15,669	2,815
連結	157,611	195,006	37,395

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

なお、2018年度第1四半期より、各分野が各四半期に負担する販売会社の間接費用の算出方法を変更しました。この算出の変更により、主にホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野で2018年度第1四半期に前年同期比24億円の費用増加が含まれていますが、全社(共通)及びセグメント間取引消去で同額の費用減少の影響額が含まれているため、当四半期における連結営業利益への影響はありません。また、この変更起因した当年度の各分野における四半期別の費用の増減は、年間を通じて他の四半期における費用の増減により相殺されるため、年間での各分野の営業利益(損失)及び全社(共通)及びセグメント間取引消去にも影響はありません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
ネットワーク	195,302	300,386	105,084
ハードウェア・その他	127,749	149,594	21,845
合計	323,051	449,980	126,929
音楽			
音楽制作	99,822	99,739	△83
音楽出版	16,858	21,464	4,606
映像メディア・プラットフォーム	48,396	56,505	8,109
合計	165,076	177,708	12,632
映画			
映画製作	70,274	68,568	△1,706
テレビ番組制作	61,898	45,415	△16,483
メディアネットワーク	73,498	59,244	△14,254
合計	205,670	173,227	△32,443
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	179,374	186,550	7,176
オーディオ・ビデオ	76,722	84,929	8,207
その他	369	478	109
合計	256,465	271,957	15,492
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	105,863	113,256	7,393
その他	48,254	49,227	973
合計	154,117	162,483	8,366
モバイル・コミュニケーション	179,066	130,354	△48,712
半導体	172,679	176,673	3,994
金融	301,360	333,240	31,880
その他	94,104	74,447	△19,657
全社(共通)	6,525	3,555	△2,970
連結	1,858,113	1,953,624	95,511

(注) 上記の表は、5ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

G&NS分野のうち、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

## (金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度末	2018年度 第1四半期 連結会計期間末	2017年度末	2018年度 第1四半期 連結会計期間末	2017年度末	2018年度 第1四半期 連結会計期間末
流動資産						
現金・預金及び現金同等物	393,133	465,915	1,193,196	1,043,536	1,586,329	1,509,451
有価証券	1,176,601	1,239,131	-	-	1,176,601	1,239,131
受取手形、売掛金及び契約資産 (評価性引当金控除後)	15,612	15,395	1,003,558	1,090,279	1,012,779	1,099,807
棚卸資産	-	-	692,937	692,633	692,937	692,633
未収入金	60,819	56,118	130,393	173,723	190,706	229,440
前払費用及びその他の流動資産	137,539	150,719	379,893	369,790	516,744	519,843
流動資産合計	1,783,704	1,927,278	3,399,977	3,369,961	5,176,096	5,290,305
繰延映画製作費	-	-	327,645	373,736	327,645	373,736
投資及び貸付金	10,560,933	10,789,081	272,545	341,618	10,756,058	11,074,103
金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	133,514	153,968	-	-
有形固定資産	22,424	22,346	715,760	721,293	739,470	744,925
その他の資産						
無形固定資産	34,622	34,710	492,546	493,089	527,168	527,799
営業権	7,225	7,225	523,267	534,589	530,492	541,814
繰延保険契約費	586,670	594,867	-	-	586,670	594,867
繰延税金	1,684	1,684	95,088	93,068	96,772	94,752
その他	33,267	33,621	295,650	291,162	325,167	321,040
その他の資産合計	663,468	672,107	1,406,551	1,411,908	2,066,269	2,080,272
合 計	13,030,529	13,410,812	6,255,992	6,372,484	19,065,538	19,563,341
流動負債						
短期借入金	433,119	563,122	288,496	185,339	721,615	748,461
支払手形及び買掛金	-	-	468,550	582,918	468,550	582,918
未払金・未払費用	37,479	30,176	1,477,875	1,386,324	1,514,433	1,415,620
未払法人税及びその他の未払税金	19,401	13,005	126,504	154,712	145,905	167,717
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,159,246	2,206,087	-	-	2,159,246	2,206,087
その他	181,467	201,025	435,996	451,963	610,792	646,933
流動負債合計	2,830,712	3,013,415	2,797,421	2,761,256	5,620,541	5,767,736
長期借入債務	205,373	205,240	421,817	369,597	623,451	571,094
未払退職・年金費用	33,062	33,405	361,442	358,936	394,504	392,341
繰延税金	342,405	328,153	107,458	108,967	449,863	437,120
保険契約債務その他	5,221,772	5,337,847	-	-	5,221,772	5,337,847
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,820,702	2,896,641	-	-	2,820,702	2,896,641
その他	17,778	16,511	284,270	295,378	278,338	288,554
負債合計	11,471,804	11,831,212	3,972,408	3,894,134	15,409,171	15,691,333
償還可能非支配持分	-	-	9,210	8,219	9,210	8,219
金融分野の株主に帰属する資本	1,557,062	1,577,912	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	2,173,128	2,383,913	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	2,967,366	3,223,952
非支配持分	1,663	1,688	101,246	86,218	679,791	639,837
資本合計	1,558,725	1,579,600	2,274,374	2,470,131	3,647,157	3,863,789
合 計	13,030,529	13,410,812	6,255,992	6,372,484	19,065,538	19,563,341

## 要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間
金融ビジネス収入	303,160	335,205	-	-	301,360	333,240
純売上高及び営業収入	-	-	1,557,692	1,622,334	1,556,753	1,620,384
売上高及び営業収入合計	303,160	335,205	1,557,692	1,622,334	1,858,113	1,953,624
売上原価	-	-	1,117,599	1,115,436	1,115,092	1,112,487
販売費及び一般管理費	-	-	355,811	348,763	357,379	349,761
金融ビジネス費用	257,058	294,120	-	-	255,258	292,156
その他の営業損(益)(純額)	-	25	△26,111	△350	△26,111	△325
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	257,058	294,145	1,447,299	1,463,849	1,701,618	1,754,079
持分法による投資利益(損失)	121	△479	995	△4,060	1,116	△4,539
<b>営業利益</b>	46,223	40,581	111,388	154,425	157,611	195,006
その他の収益(費用)(純額)	-	△17	6,356	133,541	△8,717	117,080
<b>税引前利益</b>	46,223	40,564	117,744	287,966	148,894	312,086
法人税等	13,456	11,532	41,040	63,691	54,496	75,222
<b>四半期純利益</b>	32,767	29,032	76,704	224,275	94,398	236,864
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	50	46	1,372	△353	13,527	10,417
<b>金融分野の四半期純利益</b>	32,717	28,986	-	-	-	-
<b>金融分野を除く ソニー連結の四半期純利益</b>	-	-	75,332	224,628	-	-
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	-	-	-	-	80,871	226,447

## 要約キャッシュ・フロー計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益(損失)	32,767	29,032	76,704	224,275	94,398	236,864
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	15,107	17,906	68,156	68,337	83,263	86,243
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	79,318	58,001	79,318	58,001
(3) その他の営業損(益)(純額)	-	25	△26,111	△350	△26,111	△325
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)	△39,105	△43,547	44	△114,778	△39,061	△158,325
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	△390	217	△66,988	△45,734	△68,488	△46,041
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△83,354	△7,206	△83,354	△7,206
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△94,966	△82,734	△94,966	△82,734
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	134,162	109,783	134,162	109,783
保険契約債務その他の増加・減少(△)	137,960	173,976	-	-	137,960	173,976
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△21,617	△23,352	-	-	△21,617	△23,352
生命保険ビジネスにおける有価証券の 増加(△)・減少	△12,944	△21,421	-	-	△12,944	△21,421
(6) その他	△22,438	△18,837	△111,276	△210,426	△132,602	△228,692
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	89,340	113,999	△24,311	△832	49,958	96,771
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△3,219	△5,722	△53,456	△67,466	△56,663	△73,179
2 投資及び貸付	△256,374	△267,217	△4,322	△3,916	△260,696	△271,133
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	94,201	64,074	2,363	83,102	96,564	147,176
4 その他	117	35	27,246	△260	27,362	△225
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△165,275	△208,830	△28,169	11,460	△193,433	△197,361
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	135,508	130,449	2,325	△157,429	137,827	△26,980
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	49,827	63,798	-	-	49,827	63,798
3 配当金の支払	△23,921	△26,100	△12,688	△19,013	△12,687	△19,013
4 その他	△459	△534	22	△29,654	△9,293	△39,901
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	160,955	167,613	△10,341	△206,096	165,674	△22,096
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物 (制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	601	44,311	601	44,311
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 純増加・減少(△)額	85,020	72,782	△62,220	△151,157	22,800	△78,375
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 期首残高	268,382	393,133	700,242	1,199,805	968,624	1,592,938
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 四半期末残高	353,402	465,915	638,022	1,048,648	991,424	1,514,563
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる 制限付き現金・預金	-	-	7,259	5,112	7,259	5,112
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	353,402	465,915	630,763	1,043,536	984,165	1,509,451

2. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項なし
4. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

顧客との契約から生じる収益

2014年5月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は顧客との契約から生じる収益に関する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2014-09を公表しました。このASUにより、収益認識に関する現行の規定は、多くの特定の産業に関する基準を含め、全て置き換えられました。このASUの適用により、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識することが要求されます。

ソニーはこのASUを、2018年4月1日に開始する第1四半期より、適用日時点で完了していない契約への累積的影響額を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する方法(「修正遡及法」)によって適用しました。

このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響は重要ではないものの、いくつかの分野においてこれまでの米国会計原則と比較して収益認識に影響を与えます。これらのうち相対的に影響が大きい分野は、次のとおりです。

映画分野において、(1)映画製作及びテレビ番組制作における現行契約の特定の更新又は延長に関連して、そのライセンス収益は、契約が更新又は延長された時点ではなく、顧客がライセンスを使用してコンテンツから便益を受けることができるようになる時点で認識されることとなり、収益認識時点は遅くなりました。また、(2)象徴的な知的財産(例えば、ブランド、商標、ロゴ)に対するミニマムギャランティにかかるライセンス収益は、ライセンス期間が開始した時点ではなく、ライセンス期間にわたり認識されます。

MC分野において、インターネット関連サービス事業における契約獲得の増分コストが資産として認識され、契約期間にわたり償却されることとなりました。

上記に加え、例えば返品権付きの販売のように、このASUのいくつかの変更によって、収益及び費用の認識時点に影響は無いものの連結財務諸表における表示の変更が行われました。

金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する改訂

2016年1月、FASBは金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する既存の要求を変更するASU 2016-01を公表しました。この改訂は主に、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券を、損益を通じて公正価値で測定することを要求しています。しかしながらこのASUは、容易に決定できる公正価値を持たない持分証券については、取得原価から減損を控除し、同じ発行体の同一又は類似投資の観察可能な価格変動(秩序ある取引における)を加減した金額で測定することを認めています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用により、ソニーは従来売却可能証券として区分していた持分証券に係る未実現評価損益(税効果考慮後)を累積その他の包括利益から利益剰余金に15,526百万円振替えました。また連結損益計算書上、金融分野において会計期間末に保有する持分証券の再評価による価値の変動は金融ビジネス収入に計上し、金融分野を除くその他の分野における保有に係るものは持分証券に関する利益(純額)に計上しています。

棚卸資産以外の資産のグループ内の移転

2016年10月、FASBは法人税等の会計処理に関するASU 2016-16を公表しました。このASUでは、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転が起きた場合に、法人税等を認識することを要求しています。従来の米国会計原則では、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等は、第三者に資産が売却されるまで認識しませんでした。このASUは、その累積的影響を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められます。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

上記の新会計基準の適用による、2018年4月1日時点の連結貸借対照表に対する累積的影響額は、以下のとおりです。

区分	金額(百万円)				
	2017年度末 (2018年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			2018年度期首 (2018年4月1日)
		ASU2014-09	ASU2016-01	ASU2016-16	
(資産の部)					
流動資産					
受取手形及び売掛金	1,061,442	△2,993	-	-	1,058,449
貸倒及び返品引当金 *	△48,663	25,114	-	-	△23,549
棚卸資産	692,937	△12,404	-	-	680,533
未収入金	190,706	9,628	-	-	200,334
前払費用及びその他の 流動資産	516,744	△5,520	-	-	511,224
繰延映画製作費	327,645	7,647	-	-	335,292
その他の資産					
繰延税金	96,772	△326	-	-	96,446
その他	325,167	1,068	-	-	326,235
資産合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752
(負債の部)					
流動負債					
未払金・未払費用	1,514,433	△3,290	-	-	1,511,143
その他 *	610,792	31,777	-	-	642,569
繰延税金	449,863	-	-	△14,680	435,183
その他	278,338	10,525	-	-	288,863
負債合計	15,409,171	39,012	-	△14,680	15,433,503
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本					
利益剰余金	1,440,387	△16,798	15,526	9,248	1,448,363
累積その他の包括利益	△616,746	-	△15,526	-	△632,272
非支配持分	679,791	-	-	5,432	685,223
資本合計	3,647,157	△16,798	-	14,680	3,645,039
負債及び資本合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752

\* 新会計基準の適用により、返品関連の科目を評価性引当金から負債勘定に振替えています。それに伴い、連結貸借対照表上の当該科目の名称を、「貸倒及び返品引当金」から「貸倒引当金」に変更しています。

#### 制限付き現金・預金

2016年11月、FASBは制限付き現金・預金及び現金同等物をキャッシュ・フロー計算書上の現金・預金及び現金同等物に含めることを要求するASU 2016-18を公表しました。また、このASUは、キャッシュ・フロー計算書の現金・預金及び現金同等物の金額と貸借対照表の現金・預金及び現金同等物の金額との間にある差異の調整について開示することを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用に関して、遡及適用が求められています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

純期間退職・年金費用及び退職後給付費用の表示

2017年3月、FASBは純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示するASU 2017-07を公表しました。このASUは、勤務費用を従業員の給与と同様に営業利益に含めて表示又は資産計上することを要求する一方で、純期間退職・年金費用の他の項目を営業外損益として表示し資産化しないことを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。適用に関して、純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示する変更については遡及適用が求められ、勤務費用のみを資産計上する変更は適用年度から将来に向かって適用されます。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2018年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,316社、持分法適用会社は114社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

	(単位:千株)	
[第1四半期 連結累計期間] (6月30日に終了した3ヵ月間)	2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,262,920	1,267,499
— 希薄化後	1,289,882	1,295,434

2017年6月30日及び2018年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

(セグメント区分)

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。HE&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれています。IP&S分野には、主に静止画・動画カメラ事業が含まれています。MC分野には、主に携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業が含まれています。半導体分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は発生頻度の低い事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(勘定科目の組替再表示)

2017年度第1四半期連結累計期間及び第1四半期連結会計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2018年度第1四半期連結累計期間及び第1四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(Spotify Technology S.A.株式について)

2018年4月3日、Spotify Technology S.A.(以下「Spotify」)がニューヨーク証券取引所に上場しました。ソニーは、当該上場時点で発行済み株式総数の5.707%を保有していました。

2018年度第1四半期連結累計期間において、ソニーは保有していた Spotify 株式の一部を合計 82,616 百万円(768 百万米ドル)の現金対価で売却しました。売却した株式については、売却額から売却に直接関連するアーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の取引原価を控除した株式売却益(税引前)53,870 百万円(501 百万米ドル)を連結損益計算書上、持分証券に関する利益(純額)に計上しました。

2018年6月30日時点で継続保有する株式については、公正価値 95,275 百万円(862 百万米ドル)から売却に直接関連するアーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の原価を控除した株式評価益(税引前) 58,908 百万円(547 百万米ドル)を連結損益計算書上、持分証券に関する利益(純額)に計上しました。

(EMI Music Publishing の取得)

2018年5月、ソニーの完全子会社である Sony Corporation of America(以下「SCA」)とムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアム(以下「ムバダラ」)は、EMI Music Publishing を所有し運営する DH Publishing, L.P.(以下「EMI」)について、ムバダラが保有する約60%の持分全てを、SCA に対して売却することで合意しました。ソニーは当該 EMI の持分取得に関連して、約23億米ドルの現金対価を支払う予定です。これに加え、ソニーは、EMIの総負債(2018年3月31日時点で約13.59億米ドル)を承継する予定です。

2018年度第1四半期会計期間末後において、2018年7月、SCA は、マイケル・ジャクソン遺産管理財団である Estate of Michael Jackson(以下「MJ財団」)から、MJ財団が保有する Nile Acquisition LLC(以下「Nile」)の25.1%の持分を取得しました。ソニーは当該取引において、取引に関連して発生した各種費用等の償還を含む合計287.5百万米ドルを MJ財団に支払いました。当該取引の結果、Nile はソニーの完全子会社となります。また、Nile は EMI の持分約40%を保有しているため、SCA による、ムバダラからの EMI の持分取得の完了に伴い、EMI はソニーの完全子会社となります。

## 2. 2018年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月27日に発表した2018年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	(ご参考)	4月時点の	7月時点の	4月時点比	
	前年度	見通し	見通し	増減	%
	億円	億円	億円	億円	%
売上高及び営業収入	85,440	83,000	<b>86,000</b>	+3,000	+3.6
営業利益	7,349	6,700	<b>6,700</b>	—	—
税引前利益	6,990	7,350	<b>7,600</b>	+250	+3.4
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	4,800	<b>5,000</b>	+200	+4.2

なお、前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

	(ご参考) 4月時点における2018年度の前提為替レート	第2四半期以降の前提為替レート
1米ドル	105円前後	<b>110円前後</b>
1ユーロ	125円前後	<b>127円前後</b>

2018年度の連結売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野の売上高の見通しを下方修正したものの、主に第2四半期以降の前提為替レートを円安に見直したこと及びゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野を中心に売上高の見通しを上方修正したことから、4月時点の見通しを上回る見込みです。

連結営業利益については、前述の前提為替レートの見直しの影響及びG&NS分野を中心に増益を見込むものの、後述のMC分野のスマートフォン事業の競争環境を含む様々なリスクを考慮して、4月時点の見通しから変更ありません。当該リスクはその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去の見通しに含まれています。

2018年度の構造改革費用は4月時点の想定から変更なく、グループ全体で約220億円を見込んでおり（2017年度実績は224億円）、営業費用として営業利益の見通しに含まれています。

2018年度の税引前利益は、4月時点の見通しから上方修正し、7,600億円を見込んでいます。これは、主にSpotify Technology S.A.株式の持分証券に関する利益（純額）が想定を上回ることによる影響や為替差損（純額）の改善によるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の増加が見込まれるものの、税引前利益の上方修正により、4月時点の見通しを上回る見込みです。

2018年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	4月時点の見通し 億円	7月時点の見通し 億円
<b>ゲーム&amp;ネットワークサービス (G&amp;NS)</b>			
売上高及び営業収入	19,438	19,000	21,800
営業利益	1,775	1,900	2,500
<b>音楽</b>			
売上高及び営業収入	8,000	7,500	7,600
営業利益	1,278	1,120	1,150
<b>映画</b>			
売上高及び営業収入	10,111	9,600	9,900
営業利益	411	420	440
<b>ホームエンタテインメント&amp;サウンド (HE&amp;S)</b>			
売上高及び営業収入	12,227	11,500	11,500
営業利益	858	860	860
<b>イメージング・プロダクツ&amp;ソリューション (IP&amp;S)</b>			
売上高及び営業収入	6,559	6,600	6,700
営業利益	749	750	780
<b>モバイル・コミュニケーション (MC)</b>			
売上高及び営業収入	7,237	6,400	6,100
営業損失	△276	△150	△300
<b>半導体</b>			
売上高及び営業収入	8,500	8,700	8,900
営業利益	1,640	1,000	1,200
<b>金融</b>			
金融ビジネス収入	12,284	12,700	12,700
営業利益	1,789	1,700	1,700
<b>その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去</b>			
営業損失	△876	△900	△1,630
<b>連結</b>			
売上高及び営業収入	85,440	83,000	86,000
営業利益	7,349	6,700	6,700

#### G&NS分野

売上高は、ネットワークを通じた販売を含む「プレイステーション 4」(以下「PS4®」)のソフトウェアの売上見込みの上方修正、為替の影響、及びPS4®ハードウェアの販売台数見込みの上方修正などにより、4月時点の見通しを大幅に上回る見込みです。営業利益は、主に前述の増収の影響により、4月時点の見通しを大幅に上回る見込みです。

#### 音楽分野

売上高は、主に為替の影響により、4月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、当年度第1四半期にEMI Music Publishing(以下「EMI」)の新株予約権関連費用及びマネジメントインセンティブ費用による持分法の投資損失を計上しましたが、主に費用改善の効果が見込まれることや為替の好影響により、4月時点の見通しを上回る見込みです。

当年度第1四半期において、ソニーは、ムバダラインベストメントカンパニーの主導するコンソーシアムが

EMIについて保有する約60%の持分をソニーが取得することに合意した旨を発表しました。本件取引の完了は関係当局の承認及び許可の取得を含む、諸条件を満たすことが条件となります。本件取引の完了にともない、ソニーは既保有のEMI持分に関する約1,000億円の再評価益を営業利益として計上する見込みです。本件取引の完了時期は未定であることから、この再評価益及びEMIの連結子会社化の影響は、7月時点の見通しには織り込んでいません。

#### 映画分野

売上高及び営業利益は、主に為替の影響により、4月時点の見通しを上回る見込みです。

#### IP&S分野

売上高及び営業利益は、主に為替の影響により、4月時点の見通しを上回る見込みです。

#### MC分野

売上高は、主に欧州におけるスマートフォンの販売台数を下方修正したことにより、4月時点の見通しを下回る見込みです。営業損失については、オペレーション費用の削減はあるものの、前述の減収及び為替の悪影響などにより、4月時点の見通しに比べ拡大する見込みです。

MC分野における当年度第1四半期の業績への悪影響や通期見通しの下方修正をもたらしたスマートフォン市場における厳しい競争環境は、さらに激化する可能性があり、今後も継続的にMC分野のスマートフォン事業に悪影響を及ぼす可能性があることを認識しています。このような状況を踏まえ、ソニーは市場の競争環境がさらに激化した場合の当年度下半期のスマートフォン販売計画への影響や対応策についての検討に着手しました。この検討の結果は、MC分野の業績見通しのさらなる下方修正につながる可能性があります。

#### 半導体分野

売上高及び営業利益は、主に為替の影響により、4月時点の見通しを上回る見込みです。

なお、HE&S分野及び金融分野における売上高、営業利益については、4月時点の見通しから変更はありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

#### 音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とする Sony Music Entertainment 及び Sony/ATV Music Publishing の円換算後の業績及び、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。また、ソニーの持分法適用会社であるEMIの純利益の39.8%が、持分法による投資損益として当分野の営業利益に含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とする Sony Pictures Entertainment Inc. の円換算後の業績です。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) 及び SFH の連結子会社であるソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH 及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

### 将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。